

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 中川 加津代

- I 開催年月日 平成 29 年 12 月 15 日（金）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 2 時 55 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎中川加津代 ○本田 利麻 瀬川 侑希
山口 泰祐 酒井 善広 金平 直巳
樋詰 和子 曾田 康司 大井 正樹
(◎…委員長、 ○…副委員長)
[議長] 狩野 安郎
[副議長] 福井 直樹
[説明員] 別紙名簿のとおり
[委員外議員] 筏井 哲治 高岡 宏和
[事務局職員] 敦賀 茂樹 安東 浩志 宮島 謙治
柚原 規泰
[傍聴者] 1 名
IV 審査の概要

1 付託議案について

- 議案第 87 号 平成 29 年度高岡市一般会計補正予算（第 4 号）のうち本委員会所管分
議案第 89 号 平成 29 年度高岡市工業団地造成事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 92 号 平成 29 年度高岡市水道事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 93 号 平成 29 年度高岡市工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 94 号 平成 29 年度高岡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 100 号 財産の処分について（土地）
議案第 106 号 指定管理者の指定について
（高岡市里山交流センター）
議案第 107 号 指定管理者の指定について
（高岡市 S O H O 事業者支援オフィス）
及び
議案第 108 号 指定管理者の指定について
（道の駅雨晴）

以上、予算議案 5 件及びその他議案 4 件については、審査の結果、全会一致でいず

れも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第 87 号のうち団体旅行誘致促進事業について】

- 団体旅行誘致促進事業について、補正予算が計上されているが、補助申請の推移状況は。
- △ 平成 28 年度は、7 月から 3 月までで、申請にかかる団体旅行者は 7,600 人余り、補助額は 712 万円であった。29 年度は、11 月末時点で、6,600 人余り、580 万円余りを補助していることから、申請状況を踏まえて、補正予算を計上するもの。
- 団体旅行誘致促進事業は、予想を上回る補助申請があったとのことだが、その結果をどのように分析しているか。また、今後さらに申請件数を伸ばすための考え方は。
- △ 旅行エージェントに対する誘客依頼を地道に行ってきており、その取り組みが認知されてきた結果ではないかと考える。
また、旅行者の志向が、団体から個人の旅行にシフトする傾向にあることから、趣味趣向にターゲットを絞った観光誘致も大事と考える。一方で、修学旅行やコンベンションの誘致などにより、団体客をターゲットとした北陸新幹線を活用した誘客に力を注いでいきたい。今後は、補助制度のさらなる周知を図るとともに、そのメリットを伝えながら、PR していきたい。

【議案第 87 号のうち道路維持費について】

- 道路維持費の平成 30 年度予算の確保に向けた基本的な考え方は。
- △ 管理を要する道路延長は増加し、橋梁の老朽化が年々進んでいる状況にあり、道路等の維持管理に関する予算は、削減が難しいと考えることから、その必要性を訴えていきたい。

【議案第 89 号のうち戸出西部金屋産業団地（仮称）造成事業費について】

- 戸出西部金屋産業団地（仮称）造成事業費においては、どのような業種の企業の立地を想定して造成するのか。
- △ 先端技術等の新分野の「ものづくり産業」をはじめ、地域未来投資促進法に基づき、県が牽引する対象業種等を定める計画等も活かしながら、企業が進出しやすい効果的な取り組みを進めるとともに、地域経済を牽引する魅力ある企業の誘致に努めたい。
- 戸出西部金屋産業団地（仮称）造成事業費においては、立地企業の業種を限定するのか。また、造成した用地の分譲に苦戦するといった懸念はないか。
- △ 富山県地域未来投資促進計画に掲げる業種の誘致が、県の立地助成制度の対象と

なることから、効率的な企業誘致につながると考える。また、企業の投資意欲に対する受け皿を速やかに整備することが、分譲促進につながるものと考えている。

- 工業団地造成事業債における直近の借り入れ利率と今後の償還計画は。
- △ 平成 24 年度に 25 年返済、10 年後借り換え、年利 0.6% の条件で借り入れている。また、今後は 10 年満期、一括償還という条件での借入も含め、財政負担軽減につながる方策を検討した。

【議案第 94 号のうち特定環境保全公共下水道事業について】

- 補正予算が計上されている特定環境保全公共下水道事業にかかる工事の発注時期、期間、本数は。
- △ 発注時期は、工事の早期発注や年間を通しての工事の平準化を図るため、平成 30 年 2 月、3 月に前倒しして発注し、契約を締結することとしている。工期は、30 年 4 月から夏頃までを考えており、4 本の工事発注を予定している。

【議案第 106 号～第 108 号 指定管理者の指定について】

- 「道の駅雨晴」の指定管理者の指定について、利用者へのサービスの質を高めるための取り組みは。また、指定管理料の算定方法は。
- △ 利用者がワンストップで楽しめるような飲食物の提供や悪天候の際にも眺望・景観を楽しめるような施設整備などを考えている。また、市が直営で管理運営した場合にかかる管理費、人件費、光熱費等から、施設を貸し出した場合の使用料を差し引いた金額を指定管理料として算定している。
- 「道の駅雨晴」については、市内に営業所を置くことが、指定管理者の条件となっているが、管理開始前に設置されるのか。
- △ 指定管理者の募集要項では、管理開始前までに営業所を設置することとなっていることから、指定管理者において、設置のための準備を進めているものと考えている。
- 「道の駅雨晴」は重要な観光スポットとなるが、高岡の観光とのタイアップについてどのように考えているか。また、指定管理者は市外の企業であるが、従業員は本市で募集するのか。
- △ 「道の駅雨晴」において、太田地区周辺や伏木地区を含めた観光情報の発信や、来訪者を市内の観光施設に誘導するような仕掛けづくりができないか検討している。地元の観光協会とのタイアップは重要と考えており、指定管理者からも提案を受けていることから、その方向で進めていきたい。従業員については、地元採用も含めて数名程度の採用と聞いている。
- 「道の駅雨晴」は、重要な観光拠点となるため、市内へ観光客を誘導し、本市の観光に寄与するよう、観光協会としっかりとタイアップしていただきたい。(要望)
- 「道の駅雨晴」において、指定管理者の提案どおりの集客、売り上げが達成できなかった場合、どのような方法で改善指導を考えているのか。また、集客等の実績が目標を下回った場合等、指定管理期間において指定管理者を変更することはあるのか。

- △ 指定管理者からの月次・年次報告や利用者アンケート調査の結果を踏まえ、改善すべき点があれば指導することとしている。また、指定管理候補者は、指定管理期間を通して十分に管理業務を行えるという見込みをもって応募しているため、期間内での変更はないものと考えている。
- 「道の駅雨晴」において、指定管理者の選定に至るまでの経過は。
- △ 募集要項に基づき、指定管理者に応募した5者から提案があった企画書について、部内に設けた選定委員会において、採点、評価したうえで選定した。
- 指定管理者の継続指定にかかる審査にあたり、過去の実績やモニタリング結果等が分かる資料を提供すべきでは。
- △ 審査の判断材料として、どのような資料が提供できるか、今後検討していきたい。

2 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

- 平成 29 年度高岡市新分野チャレンジ事業補助金採択事業者及び高岡市チャレンジ新商品認定事業者の決定について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

[都市創造部]

- (1) まちなか市営駐車場の社会実験に関するアンケート調査について
- (2) 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画（素案）に関する市民意見募集の結果について
- (3) 高岡市道路除雪実施計画（概要）について
- (4) 高岡市住宅マスタープラン（素案）について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【まちなか市営駐車場の社会実験に関するアンケート調査について】

- 平成 27 年度と比較した 28 年度の市営駐車場における料金収入の減収額は。
- △ 特別会計の高岡中央・高岡・御旅屋駐車場は、3,360 万円の減収となっており、1 時間以内に出庫した場合の駐車料金を無料とした社会実験の実施が主な要因と考えている。一般会計のオタヤグリーンパーキングは、28 年 8 月から 29 年 3 月まで、休止していたため、比較していない。
- まちなか市営駐車場の社会実験に関するアンケート調査の結果、中心市街地の商店において、来店者数及び売上げが、社会実験前と変わらないと回答した割合は。また、社会実験前より売上げが増加した商店の具体的な状況は。

- △ 14 商店街団体、108 名を対象にアンケートを実施しており、社会実験前と比較して、来店者数について 51.9%の方が、売上について 48.1%の方が変わらないと回答した。また、平成 28 年度の調査結果においては、調査対象 84 商店のうち、15 店が 3%以内、3 店が 4～5%、社会実験前より売り上げが増加したと回答した。
- 1 時間以内に出庫した場合の駐車料金を無料とした市営駐車場の社会実験の結果、高い効果があったという結論に至った場合、駐車場の無料化は今後も継続していくのか。
- △ 社会実験の取り組みが、まちなかの回遊性向上や商店街の活性化に寄与しているか検証することは非常に難しいと考える。駐車場の無償化継続は、減収の継続にもつながることから、駐車料金の見直しを含め、検討していきたい。

【高岡市道路除雪実施計画（概要）について】

- 市内への一斉除雪に係る費用の見込み額は。また、除雪協力についての啓蒙活動を、市民に対して積極的に行っては。
- △ 市内への一斉除雪の実施には、1 回につき約 4,000 万円かかる。市民への除雪協力のお願については、広報紙「市民と市政」等に毎年掲載し、周知している。昭和 56 年の豪雪以降、行政によるきめ細かな除雪の実施が一般的となり、市民の除雪に対する意識が変わってきたものと思われる。今後は、自助・共助といった意識に少しずつ戻していくため、啓蒙活動を強化していく必要を感じている。
- 市道と国道が交わる交差点の除雪については、市が実施しているとのことだが、国に対して応分の負担を求めるべきでは。
- △ 国、県、警察、交通事業者、ライフライン事業者で構成する連絡調整会議において、除雪により発生した交差点の残雪は、後から除雪する業者が処理することとしている。市道は、国道と比較して除雪延長が長く、後から実施することが多いため、結果として、市が残雪を処理することが多い。

【高岡市住宅マスタープラン（素案）について】

- 高岡市住宅マスタープラン（素案）に掲げる施策についての予算の裏付けは。
- △ 住宅支援施策担当課へのローリングの結果を踏まえ、概ね 10 年間で実施が見込まれる施策をプランに掲げており、現段階で予算計画のない施策も盛り込まれている。

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査をする必要があるため、会議規則第 104 条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【インバウンドに関する取り組みについて】

- 国内旅行者が減少する中で、海外誘客について、平成 29 年度はどのように取り組んでいるのか。また、30 年度に向けた戦略と決意は。
- △ 29 年度は、岐阜県郡上市、台湾からの誘客や、県西部 6 市の連携によるシンガポールを起点とした海外誘客事業等に着手しており、今後は、こうした事業を通して、鋳物づくり体験や歴史的な寺社、ドラえもん等のコンテンツをターゲットに応じた素材を有効に活用し、ニーズに合った、より効果的な海外誘客に努めていく決意である。

【高岡御車山会館の入館者数について】

- 高岡御車山会館の入館者数の傾向は。また、市外の来館者から、職員の接客に問題があったと聞いているが、受け止めは。
- △ 平成 29 年度の入館者数については、月単位でバラつきはあるが、28 年度を上回るペースで来館いただいている。接客に対する苦情には、真摯に受けとめて、おもてなしの心で、気持ちよく観覧いただけるよう努めていく。

【市内の事業所数について】

- 市内の事業所数の推移状況は。
- △ 平成 26 年から 28 年までの法人設立・異動等届出書の届出状況は、市外への転出が 170 件、転入が 240 件であり、転入が転出を上回っている。

〈 当局から、次の報告があった。 〉

[産業振興部]

- 第 32 回日本海高岡なべ祭りの概要について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【第 32 回日本海高岡なべ祭りについて】

- 日本海高岡なべ祭りの入込数が減少しているが、その対策は。クルン高岡で提供する「高岡すり身ごっつお鍋」の販売に苦戦しているようだが、今後どのように改善していくのか。
- △ 平成 27 年度の 6 万 3,000 人と比較して、28 年度は 4 万 5,000 人と、悪天候の影響により、入込数が大幅に落ち込んでいる。より多くの方に来場していただくため、テレビ CM、新聞広告等で周知を図りたい。また、各会場の鍋の種類や販売食数については、なべ祭り実行委員会において決めており、同実行委員会において鍋の内容等を含めた改善について検討を進めていきたい。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（29名）

産業振興部長	福田直之	都市創造部長	堀英人
次長 商業雇用課長	山村淳子	次長	川上孝裕
参事	宮本哲哉	参事	舘下徹
参事（兼務）	舘下徹	都市計画課長	久郷聡
産業企画課長	末坂進	花と緑の課長	広田利和
観光交流課長	長谷川聡	建築指導課長	狩野有経
農業水産課長	有栖友広	道路建設課長	赤阪忠良
農地林務課長	村本民則	土木維持課長	橘茂徳
みなと振興課長	須田稔彦	建築住宅課長	日名田尚明
農業委員会事務局長	山田晃	上下水道事業管理者	黒木克昌
		理事 次長	田町芳昭
福岡総合行政センター所長	川尻光浩	次長 下水道工務課長	小嵐正吾
次長 地域振興課長	大窪慶子	参事 総務課長	嘉信和昭
産業建設課長	堂田康弘	営業課長	浜谷圭一
福岡まちづくり推進室長	池田政弘	水道工務課長	鴨島隆
		施設維持課長	村中賢一